



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 サイボー株式会社

コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯塚 剛司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 藤井 孝男

TEL 048-267-5151

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,265	2.0	717	△4.8	909	5.9	790	65.2
28年3月期第3四半期	6,143	1.3	753	△12.0	858	△25.5	478	△30.2

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,132百万円 (184.1%) 28年3月期第3四半期 398百万円 (△59.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	59.50	59.50
28年3月期第3四半期	35.89	35.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,022	16,378	52.3
28年3月期	27,510	15,439	50.1

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 14,647百万円 28年3月期 13,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—		
29年3月期(予想)				7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,197	△0.6	840	△13.0	1,051	△6.4	992	96.0	74.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	14,000,000 株	28年3月期	14,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	708,325 株	28年3月期	708,325 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	13,291,675 株	28年3月期3Q	13,338,476 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向となりました。

当社グループにおける事業環境は、繊維事業では、上期に円高が進んだことから収益の改善が見られたものの、百貨店を中心とした衣料品関係の伸び悩みを受けて引き続き厳しい状況となりました。一方、不動産活用事業は、二つの大型商業施設が安定した集客力を維持しており、さらに平成27年11月に病院施設の賃貸を開始したことから、営業収益は引き続き安定しております。

① 繊維事業

マテリアル部は、円高による恩恵を受けるなかポリエステル糸の取扱量が増加し、レーヨン糸の先物受注も堅調に推移しました。またポリエステル生地が拡販できたことで大幅な増収増益となりました。

アパレル部は、景気回復基調から主力商品である法人ユニフォームの直需と百貨店の受注が堅実に伸び、スポーツ関連商品もプロ野球の盛り上がり等の追い風を受け、引き続き堅調に推移し大幅な増収増益となりました。

カジュアル部は、自社企画ブランドのメンズカジュアル商品を販売する百貨店の店舗改装の実施やネット販売を進め増収となりましたが、販売員経費等が増加し損失となりました。

刺繍レースを扱うフロリア㈱は、百貨店等の婦人服販売が落ち込んだ影響を受け、主力販売品の高級婦人服地の売上が低迷し減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は33億96百万円(前年同期比9.9%増)となり、営業損失は84百万円改善して47百万円となりました。

② 不動産活用事業

「イオンモール川口前川」は、近隣の大型商業施設に比べ「回遊型ショッピング」ができるというお客様の利便性と近隣住民の生活環境にあった専門店選びが評価されております。「イオンモール川口」は、開設から32年経つものの、近隣住民の方が固定客として定着しており、二つの大型商業施設を主とする不動産活用事業は、引き続き安定した収益基盤を維持しております。賃料収入面においては、病院施設の賃貸開始による増収があったものの、「イオンモール川口」の賃貸期間満了後の賃料減額等があり、減収減益となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は18億11百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は7億17百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業㈱の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、集客力の向上に努めたものの、天候不順の影響等から入場者が伸びず減収減益となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は6億71百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は29百万円(前年同期比51.7%減)となりました。

④ その他の事業

ギフト事業部営業課の葬祭返礼品販売は、主要な取引先との取引を平成28年4月末日で解消したため大幅な減収減益となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物の新規レンタル契約先獲得に注力し増収となりましたが、営業課の人員を吸収したことから減益となりました。

神根サイボー㈱のインテリア施工事業は、大型工事の受注増加とコスト削減により増収増益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は3億84百万円(前年同期比21.8%減)、営業利益は28百万円(前年同期比93.6%増)となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は62億65百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は7億17百万円(前年同期比4.8%減)、経常利益は9億9百万円(前年同期比5.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益4億18百万円を計上したこと等により7億90百万円(前年同期比65.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

総資産は、減価償却が進んだことによる減少等があったものの、投資有価証券を売却したこと等から現金及び預金が大幅に増加したことにより前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加して280億22百万円となりました。

負債は、短期借入金や預り保証金の返済等により前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少して116億44百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ9億39百万円増加して163億78百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ7億72百万円増加して32億59百万円となりました。

営業活動により得られた資金は前第3四半期連結累計期間に比べ1億1百万円減少して7億40百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加やその他に含まれる未収消費税等の減少等があったものの、非資金項目である投資有価証券売却益(益はマイナス表示)の計上や預り保証金の減少等によるものであります。

投資活動により得られた資金は前第3四半期連結累計期間に比べ27億円増加して3億87百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことや投資有価証券の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

財務活動により支出した資金は前第3四半期連結累計期間に比べ1億2百万円増加して3億54百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が増加した一方、長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の決算短信で発表いたしました、連結業績予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,541	3,497,587
受取手形及び売掛金	892,103	868,873
有価証券	158,513	253,482
商品及び製品	1,019,145	1,120,450
仕掛品	16,899	16,195
原材料及び貯蔵品	41,778	31,111
その他	493,551	377,420
貸倒引当金	△699	△698
流動資産合計	5,246,834	6,164,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,718,255	10,388,471
土地	6,629,341	6,645,740
その他(純額)	136,107	209,848
有形固定資産合計	17,483,703	17,244,061
無形固定資産	11,047	7,897
投資その他の資産		
投資有価証券	4,270,450	4,170,514
その他	521,726	459,276
貸倒引当金	△23,509	△23,357
投資その他の資産合計	4,768,667	4,606,433
固定資産合計	22,263,418	21,858,392
資産合計	27,510,252	28,022,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,042	703,911
短期借入金	300,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	421,008	566,625
未払法人税等	160,323	178,793
賞与引当金	58,106	29,693
役員賞与引当金	5,920	4,440
その他	1,129,151	1,254,045
流動負債合計	2,664,552	2,807,509
固定負債		
長期借入金	1,422,229	1,429,673
役員退職慰労引当金	229,024	226,066
退職給付に係る負債	144,641	154,071
長期預り保証金	7,154,581	6,601,511
その他	456,004	425,562
固定負債合計	9,406,481	8,836,884
負債合計	12,071,033	11,644,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	870,673	870,673
利益剰余金	11,641,164	12,249,790
自己株式	△415,588	△415,588
株主資本合計	13,498,249	14,106,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,390	587,612
繰延ヘッジ損益	△5,314	△2,030
退職給付に係る調整累計額	△48,767	△45,193
その他の包括利益累計額合計	282,309	540,388
新株予約権	23,731	15,093
非支配株主持分	1,634,928	1,716,062
純資産合計	15,439,218	16,378,420
負債純資産合計	27,510,252	28,022,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,143,985	6,265,486
売上原価	4,210,574	4,374,957
売上総利益	1,933,410	1,890,529
販売費及び一般管理費	1,179,828	1,173,183
営業利益	753,581	717,345
営業外収益		
受取利息	11,102	8,886
受取配当金	103,723	70,130
持分法による投資利益	57,775	21,167
デリバティブ評価益	-	65,337
その他	40,465	124,093
営業外収益合計	213,067	289,616
営業外費用		
支払利息	50,353	43,543
有価証券売却損	439	36,802
その他	57,374	17,197
営業外費用合計	108,166	97,543
経常利益	858,482	909,418
特別利益		
投資有価証券売却益	-	418,032
新株予約権戻入益	1,327	9,604
特別利益合計	1,327	427,636
特別損失		
減損損失	40,175	-
固定資産除却損	47,543	-
固定資産売却損	17,169	3,633
固定資産譲渡損	-	112,653
投資有価証券評価損	12,119	12,477
出資金評価損	13,623	-
特別損失合計	130,631	128,764
税金等調整前四半期純利益	729,177	1,208,290
法人税、住民税及び事業税	212,989	340,195
法人税等調整額	1,372	△2,615
法人税等合計	214,362	337,579
四半期純利益	514,815	870,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,115	79,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,699	790,888

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	514,815	870,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113,183	241,969
繰延ヘッジ損益	4,393	3,283
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,276	16,870
その他の包括利益合計	△116,066	262,123
四半期包括利益	398,748	1,132,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,514	1,048,968
非支配株主に係る四半期包括利益	25,233	83,865

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	729,177	1,208,290
減価償却費	468,596	538,590
減損損失	40,175	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△876	△153
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,593	△28,412
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△260	△1,480
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,051	9,430
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,045	△2,958
受取利息及び受取配当金	△114,825	△79,016
支払利息	50,353	43,543
持分法による投資損益(△は益)	△57,775	△21,167
有価証券運用損益(△は益)	44,411	△35,727
固定資産譲渡損	-	86,539
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△418,032
投資有価証券評価損益(△は益)	12,119	12,477
出資金運用損益(△は益)	13,623	-
売上債権の増減額(△は増加)	△85,018	2,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	△168,306	△89,933
仕入債務の増減額(△は減少)	171,422	113,868
預り保証金の増減額(△は減少)	△64,300	△553,070
その他	104,538	238,423
小計	1,119,558	1,023,713
利息及び配当金の受取額	116,980	80,284
利息の支払額	△49,836	△43,026
法人税等の支払額	△344,913	△320,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	841,788	740,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	79,619	30,000
有形固定資産の取得による支出	△2,190,554	△388,412
有形固定資産の売却による収入	181	1,973
投資有価証券の取得による支出	△545,909	△127,829
投資有価証券の売却による収入	192,023	774,518
定期預金の増減額(△は増加)	135,560	△14,566
貸付けによる支出	△40,000	△13,330
貸付金の回収による収入	630	1,430
その他	55,301	123,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,313,148	387,233

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△230,000	△780,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△305,339	△346,939
配当金の支払額	△181,982	△182,262
非支配株主への配当金の支払額	△2,732	△2,732
その他	△82,355	△92,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,408	△354,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,723,768	772,560
現金及び現金同等物の期首残高	3,923,145	2,486,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,199,377	3,259,467

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,090,692	1,878,988	682,250	5,651,930	492,054	6,143,985	—	6,143,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,317	200,503	32	206,854	184,351	391,205	△391,205	—
計	3,097,010	2,079,491	682,282	5,858,784	676,406	6,535,191	△391,205	6,143,985
セグメント利益 又は損失(△)	△131,887	823,462	62,087	753,662	14,639	768,302	△14,720	753,581

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業 (千円)	ゴルフ 練習場 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	3,396,904	1,811,865	671,870	5,880,639	384,846	6,265,486	—	6,265,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	202,746	—	209,046	157,525	366,572	△366,572	—
計	3,403,204	2,014,611	671,870	6,089,686	542,372	6,632,059	△366,572	6,265,486
セグメント利益 又は損失(△)	△47,000	717,167	29,962	700,129	28,338	728,468	△11,122	717,345

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。